

再評価

【河川事業】

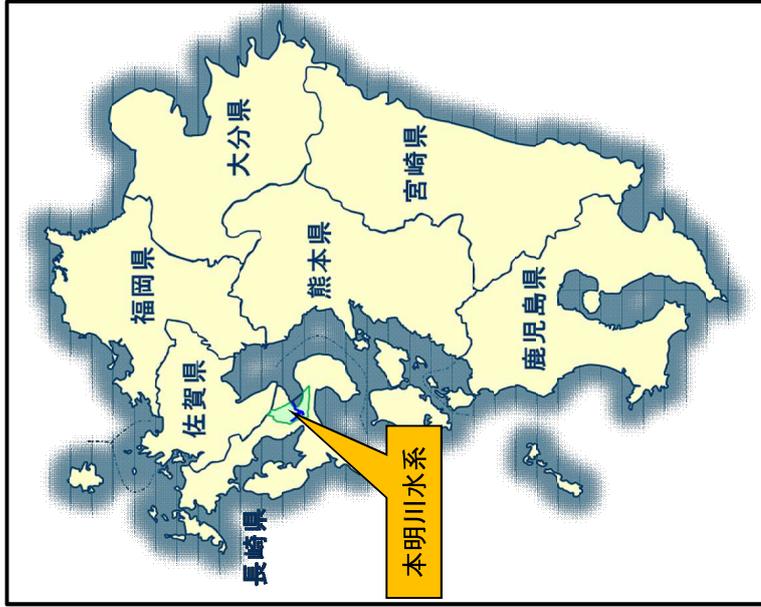
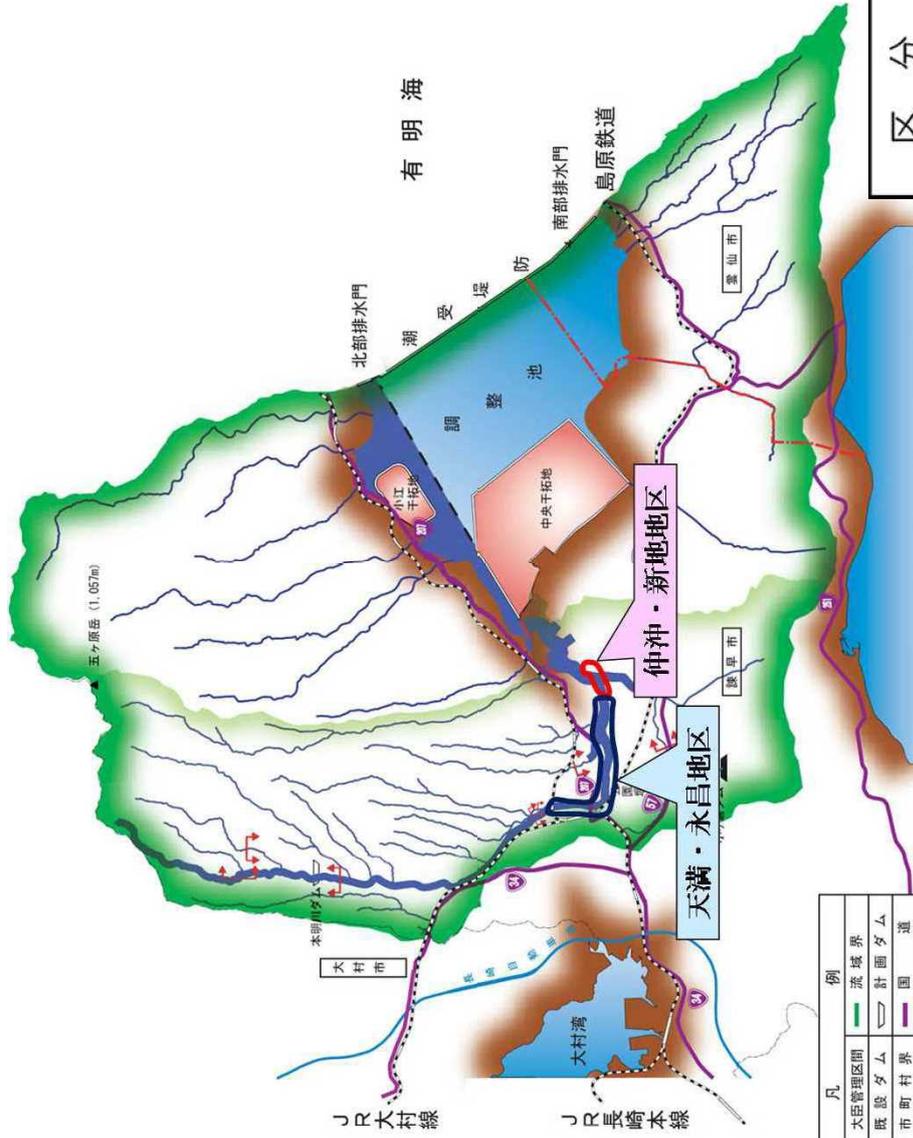
(直轄事業)

- 本明川総合水系環境整備事業 150
- 嘉瀬川総合水系環境整備事業 152
- 川内川総合水系環境整備事業 154
- 五ヶ瀬川総合水系環境整備事業 156

<再評価>

事業名 (箇所名)	本明川総合水系環境整備事業		担当課	水管理・国土保全局河川環境課	事業主体	九州地方整備局	
実施箇所	長崎県諫早市						
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業						
事業諸元	【水辺整備】 (仲沖・新地地区)高水敷整正、管理用通路、護岸、水制等 (天満・永昌地区)管理用通路、管理用階段、護岸等						
事業期間	平成17年度～平成29年度						
総事業費 (億円)	約15	残事業費(億円)	約6.1				
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区は本明川中流の諫早市中心市街地に位置し、既に整備が完了している仲沖・新地地区に隣接しており、日常的な利用やイベントに利用されているが、河川利用時の利便性や安全性が十分確保されていない状態であり、安全に安心して利用できる水辺空間の整備が強く望まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> 管理用通路や管理用階段を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性の向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> 政策目標 良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 施策目標 良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 						
便益の主な根拠	<p><水辺整備></p> <p>(仲沖・新地地区)支払意思額:174円/世帯/月、世帯数:27,372世帯 (天満・永昌地区)支払意思額:194円/世帯/月、世帯数:35,566世帯</p>						
事業全体の投資効率性	基準年度		平成27年度				
事業全体の投資効率性	B:総便益(億円)	31	C:総費用(億円)	20	B/C	1.6	B-C
残事業の投資効率性	B:総便益(億円)	16	C:総費用(億円)	7.1	B/C	2.3	
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)				
感度分析	残事業費(+10%~-10%)	2.1 ~ 2.5	1.5 ~ 1.6	※残工期の感度分析については、施工期間が短いため省			
感度分析	残工期(+10%~-10%)	— ~ —	— ~ —				
感度分析	便益(+10%~-10%)	2.1 ~ 2.5	1.4 ~ 1.7				
事業の効果等	<ul style="list-style-type: none"> 既に実施された水辺整備事業により、安全・安心な高水敷や水辺利用が可能となり、夏祭りやウォーキング大会、地元小学校の駅伝大会など地域の各種イベントのほか、日常の散策等に利用されており、人々が集う交流の場として地域活性化に寄与している。 現在整備を進めている天満・永昌地区についても同様の効果が期待できる。 						
社会経済情勢等の変化	<ul style="list-style-type: none"> 本明川の河川敷や水辺では、地域住民の憩い、安らぎの場として散策や水遊びなどの日常的な利用のほか、「諫早万灯川まつり」、「諫早のんのこウォーク大会」、「本明川魚つかみ取り大会」等のイベントや近隣小学校の環境学習などに利用され、親しまれている。 天満・永昌地区では本明川沿いを安全に楽しくめぐることができる歩行者ネットワークの確保などを掲げた「諫早駅周辺整備基本構想」や「諫早駅周辺整備計画」を策定し再整備、中心市街地活性化を進めている。 天満・永昌地区については沿川の地域住民や河川利用団体の代表を主体とした「本明川河川利用懇談会」との意見交換を行うなど、整備や維持管理等の役割分担について活発な議論が行われている。 						
事業の進捗状況	<ul style="list-style-type: none"> 進捗率:約80% 完了箇所:(水辺整備)仲沖・新地地区 						
事業の進捗の見込み	<ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区では地域住民や学識者、諫早市等で構成される「本明川河川利用懇談会」が設立されており、かわまちづくりに向け、官民協働で、利活用、維持管理を含めた協議が進捗しており、今後も順調な事業の進捗が見込まれる。 						
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<ul style="list-style-type: none"> 天満・永昌地区の整備内容については、計画段階から「本明川河川利用懇談会」において協議を重ねており、河川管理面、河川利活用等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。 近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。 地元自治体や住民との協働により、維持管理費のコスト縮減についてつとめている。 						
対応方針	継続						
対応方針理由	事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により引き続き事業を継続することとしたい。						
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>審議の結果、対応方針(原案)通り、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>本明川水系における河川環境の保全や河川利用の促進は必要と認識しており、引き続き事業の継続をお願いしたい。</p>						

本明川総合水系環境整備事業位置図

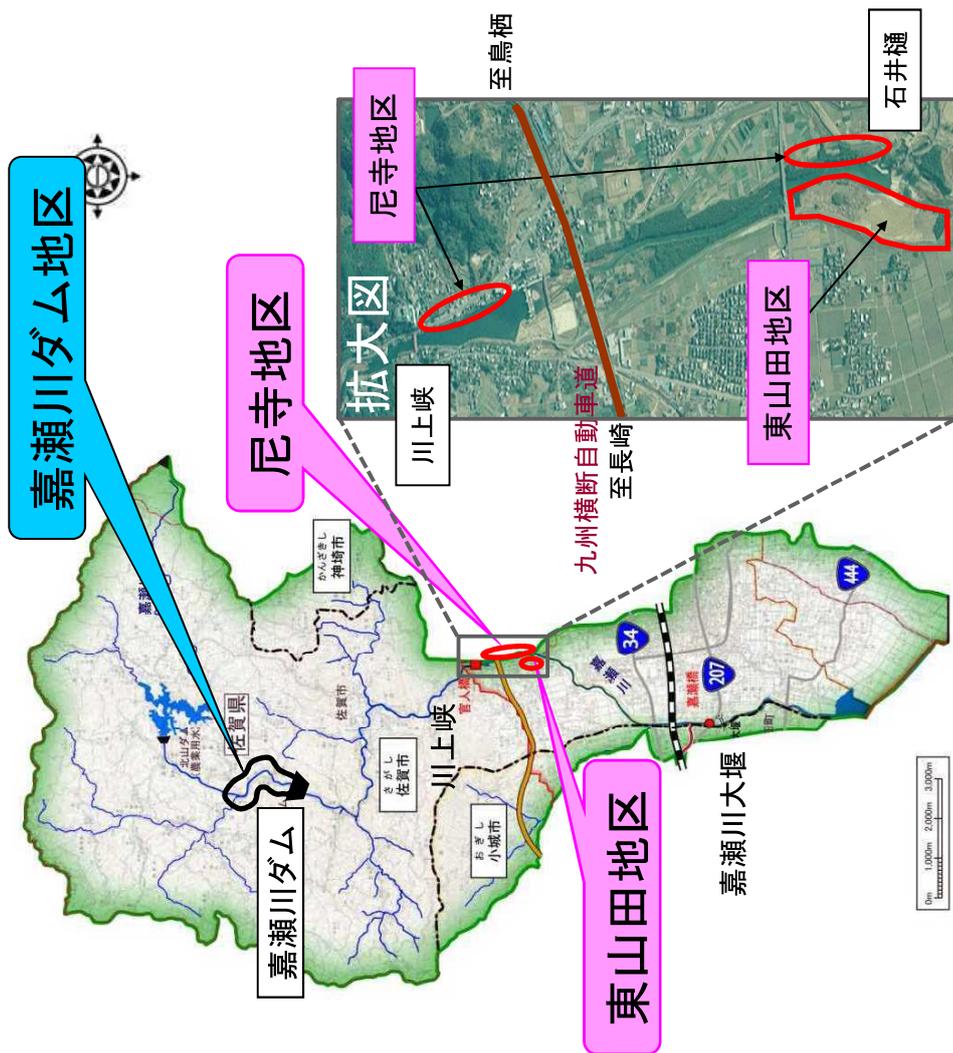
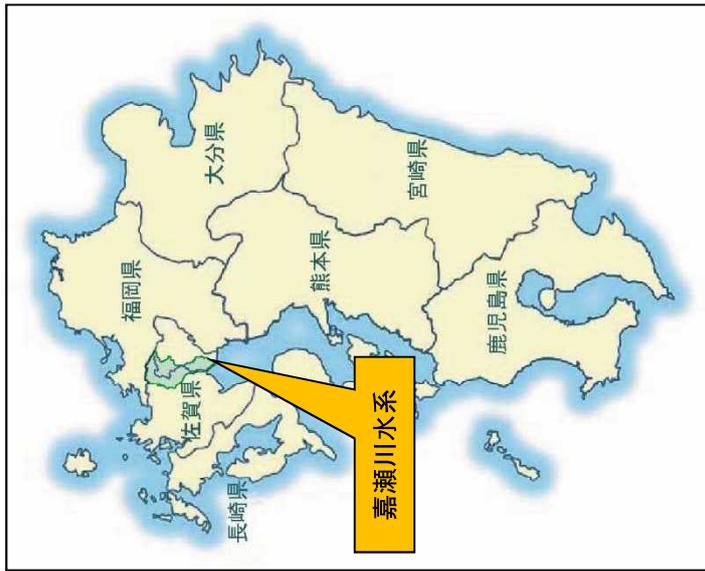


区分	箇所名	事業期間
水辺整備	仲沖・新地地区	平成17年度 ～平成22年度
	天満・永昌地区	平成25年度 ～平成29年度
本明川総合水系環境整備事業		平成17年度 ～平成29年度

<再評価>

事業名 (箇所名)	嘉瀬川総合水系環境整備事業		担当課	水管理・国土保全局河川環境		事業 主体	九州地方整備局				
実施箇所	佐賀県佐賀市										
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業										
事業諸元	【水辺整備】 (東山田地区)河川敷整正、階段護岸(尼寺地区)管理用通路、河岸保護工、モニタリング調査等(嘉瀬川ダム地区)河岸保護工、法面保護工、管理用通路、モニタリング調査等										
事業期間	平成19年度～平成39年度										
総事業費 (億円)	約5.8億円			残事業費(億円)	約2.5億円						
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼寺地区では、水辺をつなぐネットワーク整備が完了したことから、今後は事業による効果発現を把握していく必要がある。 ・嘉瀬川ダム地区では、ダム湖面を利用したボート競技等の開催や、湿性を利用した野外学習など多様なイベントが年間を通して開催されているが、段差等が生じ、利用しづらい状況にあり、安全に安心して利用できる整備が望まれている。 ・また、水源地域ビジョンの取り組み方針において、「人々が集うふるさとづくり」として、湖面利用・施設利用の取り組み、「美しいふるさとづくり」として、自然環境の保全・活用が掲げられていることから、地域、自治体、国が連携して推進している。 ・今後も、ボート競技の会場としての利用や野外学習としての利用が見込まれている。 <p><達成すべき目標></p> <ul style="list-style-type: none"> ・尼寺地区では、石井樋公園周辺と川上峡周辺を水辺のネットワークでつなぐとともに、河川利用上の安全性の向上、河川巡視・河川管理の円滑化を図るための管理用通路や護岸(階段)等の整備が完了したことから、現在、整備効果を確認するためにモニタリング調査を実施している。 ・嘉瀬川ダム地区では、佐賀市の進めるまちづくりの取り組みと連携しながら、利用者の安全性の向上、巡視・管理の円滑化を図るため、管理用通路、河岸保護工、法面保護工等の整備を行う。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標：良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 										
便益の主な根拠	<p><水辺整備></p> <p>(東山田地区)支払意思額：196円/世帯/月、世帯数：13,564世帯 (尼寺地区)支払意思額：337円/世帯/月、世帯数：15,436世帯 (嘉瀬川ダム地区)支払い意思額：263円/世帯/月、受益世帯数：89,139世帯</p>										
事業全体の投資効率性	基準年度		平成28年度								
	B:総便益(億円)	72	C:総費用(億円)	7.2	B/C	10.1	B-C	65	EIRR(%)	36	
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	48	C:総費用(億円)	2.4	B/C	19.9					
感度分析	残事業(B/C)		全体事業(B/C)								
	残事業費(+10%~-10%)	18.4	~	21.7	9.8	~	10.3	(施工期間が5年未満であることから省略)			
	残工期(+10%~-10%)	-	~	-	-	~	-				
	資産(-10%~+10%)	17.9	~	21.9	9.0	~	11.1				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <ol style="list-style-type: none"> ①地域住民や自治体からの要望であった石井樋公園と川上峡を結ぶ水辺のネットワークの構築が図れることとなる。 ②嘉瀬川ダムの水源地域の自立的、持続的な活性化に向けた取り組みの推進が図れることとなる。 ③日常的な河川利用の利便性・安全性が向上し、河川巡視や河川維持管理の円滑化が図れる。 										
社会経済情勢等の変化	<p>・本事業により嘉瀬川を軸とした地域の活性化や沿川住民が集う水辺空間としての地域交流の促進、河川景観の保全・創出、治水安全性や河川区間利用者の安全性の向上、河川巡視・河川管理の円滑化が見込まれ、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p>										
事業の進捗状況	<p>・進捗率：約48%</p> <p>完了箇所：(水辺整備)東山田地区</p>										
事業の進捗の見込み	<p>・嘉瀬川ダム地区では、引き続き、水源地域ビジョンを推進していくための、「嘉瀬川ダム利活用推進協議会」の開催や野外学習やボート大会など継続的な利用が予定されており、順調な事業進捗が見込まれる。</p>										
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・嘉瀬川ダム地区の整備内容については、「嘉瀬川ダム利活用推進協議会」で議論を重ね、河川管理面、河川利用面等を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>										
対応方針	継続										
対応方針理由	事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。										
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>嘉瀬川・六角川・松浦川学識者懇談会 ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>佐賀県知事 ・安全に安心して利用できる水辺空間を整備することにより、湖面利用や野外活動などの利用増や、それに伴う地域活性化が期待できるとともに、地域の協力体制も整っていることから整備を進めていただきたい。</p>										

嘉瀬川総合水系環境整備事業位置図

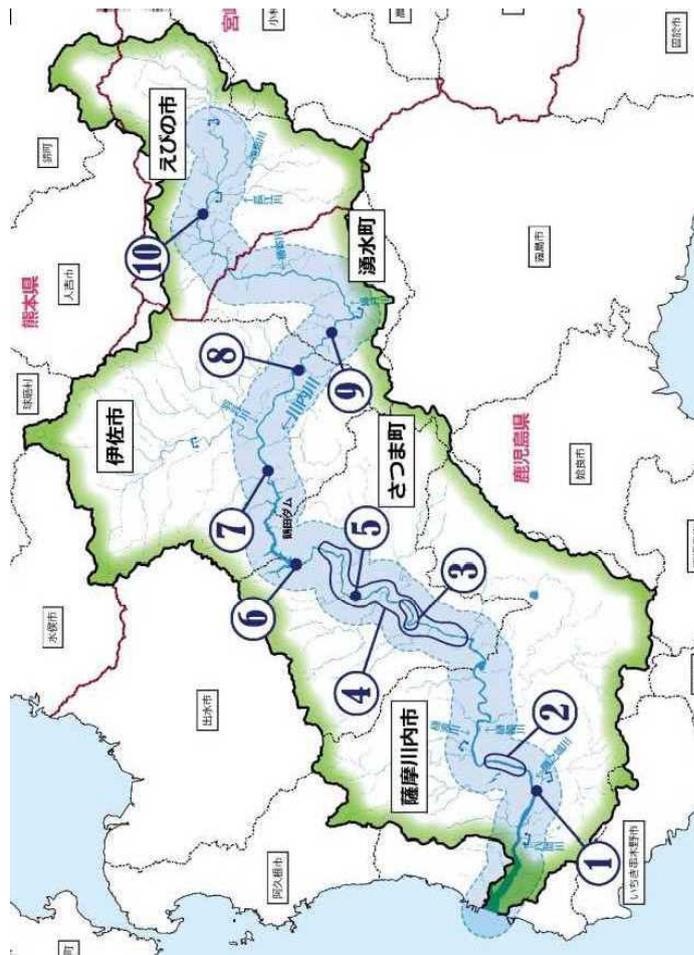
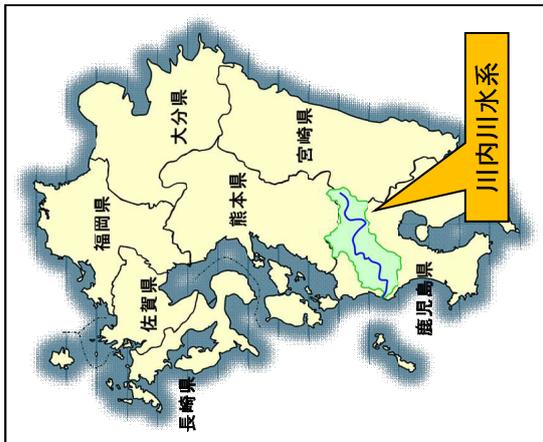


区分	箇所名	事業期間
水辺整備	ひがしやまだ 東山田地区	平成19年度
水辺整備	にいじ 尼寺地区	平成25年度 ～平成31年度
水辺整備	かせがわ 嘉瀬川ダム地区	平成30年度 ～平成39年度
嘉瀬川総合水系環境整備事業		平成19年度 ～平成39年度

<再評価>

事業名 (箇所名)	川内川総合水系環境整備事業	担当課	水管理・国土保全局河川環境	事業主体	九州地方整備局					
実施箇所	鹿児島薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、宮崎県えびの市									
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業									
事業諸元	<p>【水辺整備】</p> <p>(向田地区)昇降階段、昇降施設、階段工 (薩摩川内市街部)高水敷整正、坂路工、階段護岸工、管理用通路 (宮之城屋地・虎居地区)高水敷整正、管理用通路、坂路、階段護岸工 (さつま町(ホテル)地区)管理用通路、階段護岸工 (さつま町(湯田)地区)高水敷整正、管理用通路、階段工、階段護岸工 (鶴田ダム周辺)管理用通路、坂路工、階段護岸工 (管木の滝周辺)坂路工、階段護岸工、管理用通路、転落防止策 (湯之尾地区)塵芥荷揚場、階段工(高水部・低水部)、階段護岸工、管理用通路 (轟地区)高水敷整正、管理用通路、階段工、階段護岸工 (湯田地区)高水敷整正、管理用通路、坂路工、階段工、階段護岸工、護岸工、根固め工</p>									
事業期間	平成22年度～平成38年度									
総事業費 (億円)	約30	残事業費(億円)	約19							
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>・川内川流域は、各箇所に地域資源が存在し、観光地等としてにぎわいをみせている。地域住民は川内川の安全な水辺の利活用を望んでいるものの、高水敷に雑草が繁茂している、荒地地になっているなど、安全にアクセスしにくい状況や利活用が困難な状況にある。</p> <p>・管理用通路、階段護岸、階段工、坂路等の整備、高水敷整正等を行うことで、高水敷の利用および水辺・水面利用時の安全性と快適性が確保され、河川の利活用による地域活性化や河川景観の向上が可能となる。</p> <p><達成すべき目標></p> <p>・川内川沿川に位置する5市町の連携による、川内川水系10地区のかわづくり、まちづくりにより地域交流・活性化の促進とともに、河川空間利用者の安全性の向上、河川管理の円滑化を図る。</p> <p>・平成18年出水を契機として整備した治水施設等や既に整備済の水辺も含めて、利活用の拠点をつなぐ新たな河川空間・まち空間の形成を図る。</p> <p>・かごしま国体を契機とし、イベント開催の場としての河川空間の活用、またそれに乗じて、関係機関連携による周辺地域への観光客誘致を目的としたまちづくりを行うことにより、地域活性化の相乗効果を図る。</p> <p>・DMO観光推進事業を活用し、川内川を活用した観光・特産品等の振興を図る。</p> <p><政策体系上の位置付け></p> <p>・政策目標：良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現</p>									
便益の主な根拠	<p><内訳></p> <p>・水辺整備の効果による便益：79億円</p> <p><主な根拠>CVMにて算出</p> <p>【水辺整備】</p> <p>川内川水系</p> <p>・支払い意思額：409円/世帯/月</p> <p>・受益世帯数：78.816世帯</p>									
事業全体の投資効率性	基準年度 平成28年度									
残事業の投資効率	B:総便益(億円)	79	C:総費用(億円)	34	B/C	2.3	B-C	45	EIRR(%)	11.2
感度分析	残事業費(+10%~-10%)		残事業(B/C)		全体事業(B/C)					
	3.4 ~ 3.9		2.2 ~ 2.4		2.3 ~ 2.3					
	残工期(+10%~-10%)		3.6 ~ 3.6		2.3 ~ 2.3					
	3.3 ~ 4.0		2.1 ~ 2.5							
事業の効果等	河川管理用通路や護岸、階段等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに、河川利用面での安全性が確保される。									
社会経済情勢等の変化	・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。また、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。									
事業の進捗状況	・進捗率：約22%									
事業の進捗の見込み	・本事業により河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用ができるようになり、河川利用面での安全性が高まる。また、地域ニーズも高いことから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。平成28年3月開催の「川内川首長会議」において、薩摩川内市、さつま町、伊佐市、湧水町、えびの市の全首長の総意により、川内川水系一体で「かわまちづくり」を推進することを目的とした「川内川水系かわまちづくり協議会」の設置が決定され、地域の協力体制の整備により、今後も順調な事業進捗が見込まれる。									
コスト縮減や代替案立案等の可能性	・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性を探りながら、事業を進めていく方針である。									
対応方針	継続									
対応方針理由	事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。									
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>川内川学識者懇談会</p> <p>・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。</p> <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>宮崎県知事</p> <p>・整備が進められているえびの市湯田地区につきましては、周辺観光拠点を活かした観光・交流拠点として、賑わいのある水辺空間の形成が図られることが期待されていますので、地元と一体となった河川観光整備に努めていただきますようお願いいたします。</p> <p>鹿児島県知事</p> <p>・引き続き、早期完成に向け、所要の予算の確保をお願いします。</p>									

川内川総合水系環境整備事業位置図



区分	箇所名	事業期間
水辺整備	① 向田地区 (鹿兒島県薩摩川内市) <small>むこうだ</small>	平成22年度 ～平成38年度
	② 薩摩川内市街部 (鹿兒島県薩摩川内市) <small>みやのしやうぶ</small>	
	③ 宮之城屋地・虎居地区 (鹿兒島県さつま町) <small>みやのしろやち</small>	
	④ さつま町 (ホタル) 地区 (鹿兒島県さつま町) <small>さつま</small>	
	⑤ さつま町 (湯田) 地区 (鹿兒島県さつま町) <small>さつま</small>	
	⑥ 鶴田ダム湖周辺 (鹿兒島県さつま町・伊佐市) <small>つるだ</small>	
	⑦ 曾木の滝周辺 (鹿兒島県伊佐市) <small>そのみ</small>	
	⑧ 湯之尾地区 (鹿兒島県伊佐市) <small>ゆのお</small>	
	⑨ 轟地区 (鹿兒島県湧水町) <small>とどろ</small>	
	⑩ 湯田地区 (宮崎県えびの市) <small>ゆだ</small>	
川内川総合水系環境整備事業	平成22年度 ～平成38年度	

<再評価>

事業名 (箇所名)	五ヶ瀬川総合水系環境整備事業		担当課	水管理・国土保全局河川環境	事業 主体	九州地方整備局						
実施箇所	宮崎県延岡市											
該当基準	再評価実施後一定期間(3年間)が経過している事業											
事業諸元	【自然再生】 (友内川)水質浄化施設の設置、河畔林の保全・再生、管理用通路の整備、環境調査等 【水辺整備】 (川中地区)管理用通路、坂路、階段、高水敷整正、護岸、モニタリング調査等											
事業期間	平成14年度～平成35年度											
総事業費 (億円)	約15	残事業費(億円)	約5.9									
目的・必要性	<p><解決すべき課題・背景></p> <p>【自然再生】(友内川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川環境の変化や水質・底質の悪化により減少したコアマモ(水草)そこに生息するアカメの生息環境の保全・再生が必要。 ・魚類の生息環境に重要となる河畔林(魚付林)の保全・再生が必要。 <p>【水辺整備】(川中地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・河川管理施設の適正な維持管理のため、管理用通路や護岸を整備するなど、河川管理機能の向上が必要。 ・多くの人に河川が利用されているが、アクセス性や利便性、安全性が確保されていない状況にあり、高水敷整正、坂路・階段、護岸、管理用通路等を整備するなど河川利用面での安全性の向上が必要。 <p><達成すべき目標></p> <p>【自然再生】(友内川)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水質浄化施設等による水質・底質改善、河畔林(魚付林)の保全・再生、管理用通路を整備し、自然環境や景観の改善に寄与する。 <p>【水辺整備】(川中地区)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高水敷整正、坂路・階段、護岸、管理用通路等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性の向上に寄与する。 <p><政策体系上の位置付け></p> <ul style="list-style-type: none"> ・政策目標:良好な生活環境、自然環境の形成、バリアフリー社会の実現 ・施策目標:良好な水環境・水辺空間の形成・水と緑のネットワークの形成、適正な汚水処理の確保、下水道資源の循環を推進する 											
便益の主な根拠	<p><内訳></p> <p>自然再生の整備による便益:63.7億円 水辺整備の効果による便益:31.5億円</p> <p><主な根拠></p> <p>CVMにて算出</p> <p>【自然再生】 (友内川) 支払意思額:315円/世帯/月 受益世帯数:59,577世帯</p> <p>【水辺整備】 (川中地区) 支払意思額:338円/世帯/月 受益世帯数:39,158世帯</p>											
事業全体の投資効率性	基準年度		平成28年度									
残事業の投資効率	B:総便益(億円)		95	C:総費用(億円)		24	B/C	4.0	B-C	72	EIRR (%)	14.6
感度分析	B:総便益(億円)		32	C:総費用(億円)		8.1	B/C	3.9				
事業の効果等	<p>当該事業を実施することにより、</p> <p>①河川管理用の通路や階段等を整備することにより、河川管理機能が向上するとともに河川利用面での安全性が向上する。</p> <p>②高水敷の整正や切り下げ、護岸等を整備することにより、河川利用面での安全性が向上する。</p>											
社会経済情勢等の変化	<p>・本事業により沿水上の安全性や河川管理機能の向上が図れるとともに、地域の憩い・交流の場として安全に利活用が出来るようになり、河川利用面での安全性が高まることから、事業の必要性は変わらず、今後も十分な事業投資効果が見込まれる。</p>											
事業の進捗状況	<p>・進捗率:約72%</p> <p>完了箇所:(自然再生)友内川</p>											
事業の進捗の見込み	<p>・「五ヶ瀬川かわまちづくり検討会」や「天下一五ヶ瀬かわまち創ろう会」が継続的に開催され、アクションプランに掲げた取り組みが地域主導により実践されるとともに、事業による「まちづくり効果」も発現しており、今後も順調な事業進捗が見込まれる。</p>											
コスト縮減や代替案立案等の可能性	<p>・川中地区の整備内容については、計画段階から、地域住民や関係団体、行政機関等による「五ヶ瀬川かわまちづくり検討会」や「天下一かわまち創ろう会」において協議しながら、それぞれの役割分担で、より具体的な整備内容を検討しているところであり、河川管理面、河川利用面を考慮した上での適切な整備内容となっており、現計画が最適と考えている。</p> <p>・近年の技術開発の進展に伴う新工法等の採用による新たなコスト縮減の可能性等を探りながら、事業を進めていく方針である。</p>											
対応方針	継続											
対応方針理由	事業の必要性、事業進捗の見込み、地域の協力的体制などの総合的な判断により、引き続き事業を継続することとしたい。											
その他	<p><第三者委員会の意見・反映内容></p> <p>五ヶ瀬川学識者懇談会</p> <ul style="list-style-type: none"> ・審議の結果、対応方針(原案)のとおり、「事業継続」で了承された。 <p><都道府県の意見・反映内容></p> <p>宮崎県知事</p> <ul style="list-style-type: none"> ・整備が進められている川中地区につきましては、延岡市が「水郷のべおか」の自然環境や歴史・文化資源を活かして地域活性化に取り組んでいることから、引き続き周辺のまちづくりと一体となった河川環境整備に努めていただきますようお願いいたします。 											

五ヶ瀬川総合水系環境整備事業位置図

区分	箇所名	事業期間
自然再生	ともちがわ 友内川	平成14年度～平成23年度
水辺整備	かわなかちく 川中地区	平成26年度～平成35年度
五ヶ瀬川総合水系 環境整備事業		平成14年度～平成35年度

